平成　21　年度　**事務事業マネジメントシート**　作成日　平成　21　年　11　月　10　日作成

事務事業名	コード 19250	施設維持管理事務			
政策名	総合計画体系 3	地域性を生かし魅力ある煌めくまち	所属部	環境福祉部	所属課 人権室
施策名	1	学校教育・生涯学習の充実	所属係	人権係	課長名 松川一朗
基本事業名	3	人権教育・啓発の推進			電話番号 0883-72-7622 (内線) 120
予算科目	会計 1 / 款 3 / 項 1 / 目 3	人権推進費	法令根拠		
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳(開始年度 18 年度 ～)　☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳(年度 ～ 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内訳】
関係事業によって設置された集会施設や公園を最良の状態を維持しながら管理する事業。各種の行事や活動をすることにより、地域内住民と外部住民との交流をはかる。管理のための費用は市が負担する。
【事務の内訳】
集会施設5棟　老ルーム1棟　緑地公園3箇所　児童遊園2か所の維持管理を行う。
【事業費の内訳】
21年度事業予算は2.556.000円

全体計画(期間限定複数年度のみ)　(単位;千円)

総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金
			都道府県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
		事業費計 (A)	0
	人件費	正規職員従事人数	
		延べ業務時間	
		人件費計 (B)	0
	トータルコスト(A)+(B)		0

1　現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

20年度実績(20年度に行った主な活動)
草刈り清掃等の維持管理　遊具の老朽点検　浄化槽の清掃管理　老朽度調査

21年度計画(21年度に計画している主な活動)
20年と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか)＊人や自然資源等
地域住民と市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
利用する市民に快適な憩いの場を提供する。

同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の解消をはかる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	建物年間管理日数	日
イ	公園年間管理日数	日
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	周辺地域住民の人口	人
イ	市の人口	人
ウ		

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	建物を利用した地域住民の延べ数	人
イ	公園を利用した人の延べ数	人
ウ		

⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	研修会に参加した人の人数	人
イ	広報の人権記事を読んでいる人の割合	%
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(成行予測)	23年度(成行予測)	24年度(成行予測)
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	1,895	2,282	1,956	2,556	2,200	2,200	2,200
	事業費計 (A)	千円	1,895	2,282	1,956	2,556	2,200	2,200	2,200
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	312	312	312	312	312	312	312
	人件費計 (B)	千円	1,186	1,186	1,186	1,186	1,186	1,186	1,186
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,081	3,468	3,142	3,742	3,386	3,386	3,386
活動指標	ア	日	40	40	36	36	30	30	30
	イ	日	22	30	25	20	20	20	20
	ウ								
対象指標	ア	人	660	660	650	650	640	640	640
	イ	人	31,400	30,700	30,000	29,000	29,000	29,000	29,000
	ウ								
成果指標	ア	人	3,100	3,100	3,000	3,000	2,800	2,800	2,800
	イ	人	1,800	1,550	1,300	1,300	1,200	1,200	1,200
	ウ								
上位成果指標	ア	人	659	1,441	1,850	2,000	2,200	2,400	2,600
	イ	%	0	59.2	61.0	64.1	67.3	70.6	74.1
	ウ								

事務事業名	施設維持管理事務	所属部	環境福祉部	所属課	人権室

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

同和対策関係事業により建設した市有の現施設を当時の担当課で管理したことから開始された。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

同和対策関係の法が廃止されたことで、改修等の補助は廃止された。 維持管理に関しての特典はなくなった。 公園施設の老朽化と利用者の減少がある。特に地域内の児童数が極端に減少している。 施設の維持費が多くかかる問題がある。現在の主な管理は地元住民で行っており、他の管理方法よりは安価にできている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

現状どおりで市が継続する。担当課で一元管理することも可能である。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 地域外との交流手段としては有効であり、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☑ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 妥当である ⇒【理由】 現在、市内全域の調査を実施している。今後、類似施設との整合を図ること。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 現状を維持する
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 現状を維持する
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 これまでの経過から急に廃止、休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☑ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他の類似施設と一元管理は可能。人件費以外の一定経費は必要。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☑ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 維持のための人件費は削減の余地がある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☑ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 削減の余地はあるが急に削減できない。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☑ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 類似施設との整合をはかることが必要であり、不公平感にもつながる。

事務事業名	施設維持管理事務	所属部	環境福祉部	所属課	人権室

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
④ 公平性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

地域の住民の努力により、例年通りの維持管理は適切にできている。平成20年度までに老朽した構築物は修繕を行った。　現在のところ修繕を急ぐものはない。維持管理は地域住民が有償で行っているが、安価にはできている。地元の財産としても定着しており、しばらくの間は現状での継続をお願いしたい。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☑ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

人件費の部分は外部に委託、一元管理などの方法で削減することも可能と思われるが、光熱費等の維持費では削減できないものがあり、現状維持が望ましい。　他の類似施設と調整ができるのであれば将来的には見直しをすることも必要。 合併時に市内の類似施設の管理委託は同様の方法で管理をしている。見直しをするのであれば市内全域の施設との整合を図ることが必要。

(4) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		×
	低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

地元住民との話し合いで進める。 一案としては高齢化等によりできなくなった場合に他の方法を考える。